

事後評価シート

コード 11-2-7	事務事業名 教育振興事業(修学旅行補助金)	所管部課 学校教育部学務課
---------------	--------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 中学校が実施する修学旅行に対し、その費用の一部を補助することにより、当該生徒の保護者の経済的負担を軽減し、併せて教育の振興を図ることを目的とする。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 ・修学旅行に参加する中学校3年生の生徒1人当たりにつき5,000円を保護者に補助する。補助金額は、毎年度予算の範囲。 ・旧田無は平成4年度から実施	根拠法令等 西東京市立中学校修学旅行費補助金交付要綱
	事業開始時期 平成2年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 補助件数(修学旅行参加人数)	活動指標の考え方(定義) 補助した件数(=修学旅行に参加した人数)
	成果指標名 1次 補助金支給額	成果指標の考え方(定義) 1次 補助金の支給額
	1次	1次
	2次 理解の深まった生徒数	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	
事務事業データ	事業費(A)	千円	6,365	5,700	6,080	6,155	
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		6,365	5,700	6,080	6,155	
	所要人員(B)	人	0.02	0.02	0.02	0.02	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	165	167	164	164	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	6,530	5,867	6,244	6,319	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (参加人数)	千円	5	5	5	5	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			1,236	1,231
		実績値	人	1,273	1,140	1,216	1,231
	活動指標	目標値					
実績値							
1次成果指標	目標値	千円			6,180	6,155	
	実績値	千円	6,365	5,700	6,080	6,155	
1次成果指標	目標値						
	実績値						
2次成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	児童・生徒補助(平成17年度) 補助金額 3千円以上5千円未満 4市、5千円以上1万円未満 8市、1万円以上2万円未満 7市、2.3万円以上 1市 その他 2市、補助無し… 4市
	運営上の制約条件・ 外部要因等	特になし

コード 11-2-7	事務事業名 教育振興事業(修学旅行補助金)	所管部課 学校教育部学務課
---------------	--------------------------	------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 1 上位施策の目的と一致していない・上位施策がない。	▼	1
	目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	▼	3
	緊急性 3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	3
2 市が関与する必要性	法的義務性 1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	▼	1
	必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	1
	民間との役割分担 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	4
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(庁内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	1
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	▼	2
4 実施手段の適切さ	有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	1
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	1
	独自性 5 国・都及び庁内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	5
合計			25

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことが大切であり、児童の全員参加を促す為には、生徒の保護者の経済的負担を軽減し、併せて教育の振興を図ることが必要である。</p>

18年度における改善点	他市と比較して、補助金額は低い水準にあるが、今後は、他市の状況及び当市の財政状況に応じ随時見直しを図る必要がある。
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>・各市の状況把握に努め、保護者負担軽減事業全体で振興事業のあり方・必要性について検討すべきである。 ・低所得者に対しては、就学援助事業で支援されるため、それ以外の一般家庭に対しては、縮小の方向で見直すことを検討すべきと考える。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>各市の状況把握に努め、当事業を含め就学援助事業との関係を図りながら、保護者負担軽減事業全体で振興事業のあり方・必要性を検討すべきである。 また、二次評価記載のとおり、所得を踏まえた援助にするのか、現行どおり一律にするのかについても再度検討されたい。</p>
--------	---	--